

様式第2号

実務経歴書

〔記入注意〕 この実務経歴書は勤務先（自営業を含む。）ごとに作成し、今までの建築に関する実務の経歴について登録に必要な業務内容を年代順に記入してください。なお、記載内容の記入不備や疑義が生じた場合、再提出や追加書類の提出を求めることになり、登録が遅れる場合があります。また、虚偽の実務経歴を記載した場合、建築士法上の措置や登録が認められない場合もあります。

[illegible]

注意 数字は、算用数字を用い、※欄は記入せず、□のある欄は該当する□の中にレ印を付けてください。



# ○実務経歴書の記入例

## 様式第2号

## 実 務 経 歴 書

〔記入注意〕 この実務経歴書は勤務先（自営業を含む。）ごとに作成し、今までの建築に関する実務の経歴について登録に必要な業務内容を年代順に記入してください。なお、記載内容の記入不備や疑義が生じた場合、再提出や追加書類の提出を求めることになり登録が遅くなる場合があります。また虚偽の実務経験の記載をした場合、建築司法上の措置や登録が認められない場合があります。

①私は、**二級木造** 建築士免許を受けたいので、建築実務の経歴を下記の通り記載し、併せて第三者がこの実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証する実務経歴証明書を提出します。

私は、下記事項が真実で、かつ正確であることを誓います。

② 令和〇〇年 〇〇月 〇〇日

静岡県知事  
静岡県指定登録機関 様  
公益社団法人静岡県建築士会

③ 氏 名 静 岡 太 郎

### 勤務先等

④ 勤務先（部課名まで）	⑤ 所在地（番地まで）	⑥ 在職期間の合計	
		年月～年月	年月数
株式会社〇〇建築設計事務所 〇〇部〇〇課	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R2年4月～R5年12月	3年9月

⑦ 在職期間		⑧ 地位職名	⑨ 建築実務の内容（建築士法施行規則第1条の2）
年月～年月	年月数		
R3年4月～R5年12月	2年9月	技師	建築物の設計に関する実務

建築実務の詳細 なければ - と記載

<注意> 対象物件の詳細（用途・構造・規模）工事種別（新築・増築・改築・修繕・模様替え）

未記入や対象外の実務内容では、再提出をお願いすることになります

2年2月

⑤を合算した合計

建築実務経験期間

（小数点以下は切り捨て）

⑪ 対象物件の名称等	⑫ 対象物件の所在地	⑬ 年月～年月 *2	⑭ 建築実務の割合 *3	⑮ 年月数
〇〇小学校	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R4年9月～R5年12月	100%	1年4月

⑯ 実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等）

⑯ [1C-01] \*1

\*2★重複する期間を省いて記入

\*3★対象実務か対象外実務を除いた割合で算出

小学校（木造2階建、延べ面積2,000㎡）の新築の基本設計において、一般図（平面、対面、断面）の作成補助および確認申請に関する設計図書の作成補助を担当した。

2

対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
		年月～年月 *2	建築実務の割合 *3	年月数
S邸	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R4年1月～R4年8月	100%	0年8月

実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等）

[1C-01] \*1

\*2★重複する期間を省いて記入

\*3★対象実務か対象外実務を除いた割合で算出

専用住宅（木造2階建、延べ面積180㎡）の実施設計業務において、一般図（平面、立面、断面）の作成補助および確認申請書類の図面作成を担当した。

3

対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
		年月～年月 *2	建築実務の割合 *3	年月数
Y邸	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R3年8月～R3年12月	50%	0年2.5月

実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等）

[2C-01] \*1

\*2★重複する期間を省いて記入

\*3★対象実務か対象外実務を除いた割合で算出

専用住宅（鉄筋コンクリート造3階建て、延べ面積290㎡）の新築工事において工事監理補助を担当した。

建築実務詳細は日付の新しい↓古い順で記載

- \*1 実務経験年月期間に該当するコードを記載（期間により対象コードが変更のため注意）
- \*2 複数の対象実務を並行して行った場合、重複する期間を除いた期間を記入してください。
- \*3 複数の対象実務を並行して行った場合（実務期間が一部重複する場合）は、割合は100%と記入  
対象実務と並行して対象実務ではない実務を行った場合は、対象実務ではない実務の割合を除いた割合を記入

**★免許登録に必要な経験期間年数の実務経歴書を作成してください。**

**★勤務先が複数ある場合は、それぞれの勤務先ごとに実路経歴書を作成してください。**

**★実務の詳細は、新しいから古い順で記載してください。**

①「二級」・「木造」の別

申請する建築士免許の区分「二級」又は「木造」を○で囲んでください。

②申請年月日

和暦で記入してください。

③氏名

住民票上の氏名を正確に記入してください。

④勤務先

建築実務を行った勤務先の名称を部課名まで正確に記入してください。部課がない場合は勤務先名称で可。申請する時点で、すでに異動や別会社への転職をしている場合でも、実際に実務を行った勤務先を記入してください。

⑤所在地

勤務先の所在地を、都道府県から番地、建物名等まで正確に記入してください。

⑥在職期間の合計

「④勤務先」における入社から免許申請時までの在職期間とその年月数を和暦（年号はアルファベット）で記入してください。

⑦在職期間

「⑨建築実務の内容」に記入する建築実務期間とその年月数を和暦（年号はアルファベット）で記入してください。

⑧地位職名

「⑨建築実務の内容」で記入する建築実務を行った際の地位職名を記入してください。  
※地位職名がない場合は、記入漏れとの区別のため、「—（ダッシュ）」を記入してください。

⑨建築実務の内容

「対象実務の例示コード表」内における対象実務の例示の中から選択して記入して下さい。

⑩建築実務経験期間の合計

「⑩年月数」の合計の年月数を記入してください。  
小数となる場合は、小数点以下を切り捨ててください。

⑪対象物件の名称等

物件の名称等を具体的に記入してください。  
建築実務が物件名で示せない場合は、行った建築実務の内容を簡潔に記入してください。  
なお、業務上の秘密保持や個人情報保護の観点により具体の物件名称を記入できない場合は、イニシャル等を用いて記入しても可とします。（例：佐藤邸⇒S邸）

⑫対象物件の所在地

「⑪対象物件の名称等」で記した物件の所在地（市区町村まで）を正確に記入してください。  
＊所在が示せない建築実務である場合は、記入漏れとの区別のため、「—（ダッシュ）」を記入してください。  
所在が示せない建築実務とは、多数の既存建築物の審査・評価・調査等、建築教育に関する実務、建築物に係る研究開発に関する実務、及び大学院過程におけるインターンシップ等の場合を示します。  
建築物の設計、工事監理、施工管理業務を行った場合は、対象物件の所在地を必ず記入してください。  
（発注者との守秘義務の取り決めがある場合でも、市区町村までは記入してください）

### ⑬建築実務経験期間

当該建築実務を行った期間を、**年月まで和暦（年号はアルファベット）**で記入してください。  
実務経験期間は、申請日の前月の実務経験まで記入することができます。

①実務を行った期間が1か月に満たない端数の日数が生じた場合は切り捨てて計算してください。

例：実務経験期間が4か月と13日の場合・・・4か月

②2つの実務を連続して行った場合、1か月に満たない日数が短い方は切り捨てて計算し、長い方は切り上げて計算してください。

例：AとBの実務が連続する場合

Aの実務 4月1日～8月10日・・・8月分を切り捨てて4か月（4.5.6.7月）と計算してください。

Bの実務 8月11日～11月30日・・・8月分を切り上げて4か月（8.9.10.11月）と計算してください。

**対象実務を複数行った場合、重複する期間は新しい方の実務を優先して古い方の実務は含めません**

	5月	6月	7月	8月	9月	10月	実務経験期間	年月数
1				対象実務 A			R5 年 8 月～R5 年 10 月	3 か月
2		対象実務 B					R5 年 6 月～R5 年 7 月	2 か月
3	対象実務 C						R5 年 5 月～R5 年 5 月	1 か月

重複した時期を含めず。（実施時期が新しい実務を優先）

### ⑭建築実務の割合

建築実務の割合とは、申請者が勤務する会社の月の就業時間内において対象実務に従事した割合です。  
本割合は、対象実務に対しどの程度寄与していたかを示す割合ではありませんのでご注意ください。  
申請において、**割合が100%を超えるような誤記は、修正及び再提出となります**ので必ずご確認ください。  
以下、例①～⑥の記入例を参考にして記載してください。

**<基準例>1日8時間の勤務を月に20日間した場合（1日8時間 X20日＝月160時間）**

①月に対象実務160時間従事した場合→対象実務の割合は、100%（160時間/160時間）

就業時間（対象160時間）

②月に対象実務128時間、対象外実務32時間従事した場合

→対象実務の割合は、80%（128時間/160時間）

この場合の建築実務の割合＝月に従事した対象実務の時間/月の就業時間

就業時間（対象128時間）

（対象外32時間）

③月に対象実務180時間、対象外実務20時間従事した場合

→対象実務の割合は、100%（180時間/160時間＝112.5%）従事した実務が月の就業時間以上の場合、建築実務の割合は100%とする

就業時間（対象160時間）

対象20時間

対象外

④時短勤務として、月に対象実務80時間従事した場合

→対象実務の割合は、50%（80時間/160時間）月に従事した実務の時間/月の就業時間

就業時間（対象80時間）

（勤務外80時間）

⑤複数対象実務（A.B）に従事し、実務時間の合計が就業時間以上の場合→**業務始期が実務Aの方が新しい**

→実務Aを期間内において従事した実務とし建築実務の割合は100%とする

実務A（対象80時間）

実務B（対象80時間）

実務B対象B40時間

⑥複数対象実務（A.B）に従事し、実務時間の合計が就業時間未満の場合→**業務始期が実務Bの方が新しい**

→実務Bを期間内において従事した実務とし、建築実務の割合は90%（144時間/160時間）とする

この場合の建築実務の割合＝その期間内に従事した対象実務の時間の合計/月の就業時間

実務A（対象80時間）

実務B（対象64時間）

対象外

⑮年月数

年月数（⑮）は、実務経験期間（⑬）×建物実務の割合（⑭）で計算してください

（重複する期間は含めない。新しい方の実務を優先して算出）

ここでは、小数となった場合でも切り捨てずに記入してください。

（例）年月＝R3 年 8 月～R3 年 12 月、建築実務の割合＝50% ⇒5 ヶ月×50%＝0 年 2.5 月

＊年月数（⑮）の足し上げた合計が、建物実務経験期間の合計（⑩）です。

（ただし、建物実務経験期間の合計（⑩）では、小数点以下切り捨てして記入）

＜対象実務のみを行った場合＞

	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	実務経験期間	建 築 実 務 の割合	年月数
1				対象実務 A			R5 年 8 月～R5 年 10 月	100%	3 か月
2		対象実務 B					R5 年 6 月～R5 年 7 月	100%	2 か月
3	対象実務 C						R5 年 5 月～R5 年 5 月	100%	1 か月

重複した時期を含めず。（実施時期が新しい実務優先）

＜記入例＞

建築実務の詳細			建築実務経験期間の合計		
			0 年 6 月		
1	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
	A 邸	〇〇県□□市△△町	R5 年 8 月～R5 年 10 月	100%	0 年 3 月
	実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等）				
	〔 1C－01 〕 専用住宅（木造 2 階建て、延べ床面積 120m）の新築の実施設計業務において、一般図（平面図、立面図、断面図）の作成補助を担当した。				
2	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
	B 邸	〇〇県□□市△△町	R5 年 6 月～R5 年 7 月	100%	0 年 2 月
	実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等）				
	〔 1C－01 〕 専用住宅（木造 2 階建て、延べ床面積 90m）の新築の実施設計業務において一般図（平面図、立面図、断面図）の作成補助を担当した。				
3	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
	C 邸	〇〇県□□市△△町	R5 年 5 月～R3 年 5 月	100%	0 年 1 月
	実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等）				
	〔 1C－01 〕 専用住宅（木造 2 階建て、延べ床面積 100m）の修繕の実施設計業務において、修繕部分（1 階 DK、浴室、洗面所）の一般図（平面、立面、断面図）の作成補助を担当した。				

<対象実務と対象でない実務を行った場合>

	5 月	6 月	7 月	8 月	9 月	10 月	実務敬虔期間	建築実務 の割合	年月数
1				対象実務 A			R5 年 8 月～R5 年 10 月	70%	2.1 ヶ月
2		対象実務 B					R5 年 6 月～R5 年 7 月	70%	1.4 ヶ月
3	対象ではない実務 C							30%	—

重複した時期を含めず。（実施時期が新しい実務優先）

建築実務の割合（100％）－対象でない実務の割合＝対象実務の割合

<記入例>

建築実務の詳細			建築実務経験期間の合計		
			0 年 3 月		
1	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
	A邸	〇〇県〇〇市△△町	R5 年 8 月～R5 年 10 月	70%	0 年 2.1 月
	実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等）				
	〔 1C－01 〕 専用住宅（木造 2 階建、延べ床面積 120㎡）の新築の実施設計業務において、一般図（平面図、立面図、断面図）の作成補助を担当した。				
2	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
	B邸	〇〇県〇〇市△△町	R5 年 6 月～R5 年 7 月	70%	0 年 1.4 月
	実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等）				
	〔 1C－01 〕 専用住宅（木造 2 階建、延べ床面積 90㎡）の修繕の実施設計業務において、修繕部分（1 階 DK、浴室、洗面所）の一般図（平面、立面、断面図）の作成補助を担当した。				

年月数＝小数となった場合は切り捨てずに記入

建物実務経験期間の合計＝小数となった場合は切り捨てて記入



⑩実務経験の対象となる業務の内容

●コード番号について

[ ] 内に「建築士資格に係る実務経験の対象実務の例示コード表」に対応したコード番号を記入してください。

＜注意事項＞

- ・「令和2年3月1日以降」、「平成20年11月28日～令和2年2月29日まで」、「平成20年11月27日まで」で適用されるコード番号が異なりますので、実務を行った時期によりコード番号を書き分けてください。
- ・令和2年3月1日を跨いで実務を行った場合は、令和2年2月29日までのコード番号（古い期間のコード）を記入します。ただし申請される実務が令和2年2月29日より前も対象実務である場合に限りです。

対象実務は、経験期間によりその実務が対象あるいは対象外となります。  
そのため、経験期間に該当する「対象実務の例示コード表」を必ず確認して記載してください。

●対象物件の詳細の記入について

実務の内容について、物件の用途・構造・規模等を踏まえ、担当した作業内容がわかるように具体的に記入してください。

設計、工事監理、指導監督、施工管理の業務の場合、工事種別（新築、増築、改築、修繕、模様替え）を記入してください。

一定の期間に複数の実務を行った場合は、複数の欄に分けて記入してください。

●申請する実務が10以上ある場合

実務経歴書に記入可能な実務（9つまで）を記入しても免許登録申請に必要な実務経験年数を満たしていない場合、末尾（9）の「⑩実務経験の対象となる業務の内容」欄に、下記の例文のように実務をまとめて記入していただいても結構です。

\*申請する実務が10以上ある場合（9）の欄の記入例

	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
9	住宅の工事監理	—	H28年8月～H30年3月	100%	1年8月
	実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に用途・構造・規模・担当業務等）				
	[ 2B-01 ] H28年8月～H30年3月までの1年8か月は、住宅の新築工事の工事監理補助業務を4件担当した。				

●同一物件で複数の実務を行っていた場合

例えば、同一の物件について設計業務（コード番号 1C-01）と工事監理業務（同 2C-01）を行っていた場合、一つの欄に記入するのではなく二つの欄に書き分けてください。原則1つの欄には1実務のみ例）同一物件で複数の実務を行っていた場合の記入例（二つに分けて記載）

	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
1	A邸	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R5年8月～R5年12月	100%	0年5月
	実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に用途・構造・規模・担当業務等）				
	[ 1C-01 ] 住宅（木造2階建、延べ面積120㎡）の新築の基本・実施設計業務において、一般図（平面、立面、断面）の作成補助を行った。				
2	A邸	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R5年5月～R5年7月	100%	0年3月
	実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に用途・構造・規模・担当業務等）				
	[ 2C-01 ] 住宅（木造2階建、延べ面積120㎡）の新築工事において工事監理補助を行った				



●1ヶ月に満たない実務を継続して実施していた場合

期間が1ヶ月に満たない実務を継続して行った場合は、1つの欄にまとめて記入することも可能です。  
ただし、まとめて記入できるのは同一の実務に限ります。

例) 2週間程度の建築物の積算業務を継続して行った場合の記入例

	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
1	商業ビルの設計 (60 件)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R3 年 7 月～R5 年 10 月	100%	2 年 4 月
	実務経験の対象となる業務の内容 (できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
	〔 1B-07 〕 商業ビル (鉄筋コンクリート造 5 階建、延べ面積 1500 ㎡) について設計図書に基づき積算業務を実施した。 1 件当たりの実施期間約 2 週間。同様の業務を 60 件担当し、計 2 年 4 か月実施。				

例) 確認審査等に関する実務を継続して行っていた場合の記入例

	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
1	確認審査等に関する業務 (他計 125 件)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R5 年 3 月～R5 年 12 月	100%	0 年 10 月
	実務経験の対象となる業務の内容 (できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
	〔 6C-01 〕 設計図書 (平面図・立面図・断面図等) に基づき建築基準法に規定する確認審査の業務を R3 年 3 月～12 月までの 10 か月間に 60 件行い、確認済証を発行した。また、同一時期に中間検査を 20 件、施工検査を 15 件行い、検査済証を発行した。				

例) リフォームで設計と工事監理を継続して行っていた場合の記入例 (二つに分けて記載)

	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
1	A 邸 (他 5 件)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R5 年 7 月～R5 年 9 月	100%	0 年 3 月
	実務経験の対象となる業務の内容 (できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
	〔 2C-01 〕 住宅 (木造 2 階建、延べ面積 120 ㎡) の改修工事 (防水工事・屋根工事・外壁塗装工事) について各改修部位に係る設計図書に基づき工事監理業務の補助を担当した。実施期間 20 日、同様の業務を並行しながら他 5 件実施した。				
2	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間		
			年月～年月	建築実務の割合	年月数
	A 邸 (他 5 件)	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R5 年 4 月～R5 年 6 月	100%	0 年 3 月
	実務経験の対象となる業務の内容 (できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等)				
	〔 1C-01 〕 住宅 (木造 2 階建、延べ面積 120 ㎡) の改修工事 (防水工事・屋根工事・外壁塗装工事) について各改修部位の設計図書作成に係る補助業務を担当した。実施期間 20 日、同様の業務を並行しながら他 5 件実施した。管理と併せた実務経験期間の合計は 3 ケ月。				

実務経験の対象となる業務の内容」の記入として不適切な例

実務経験の内容が不適切とみなされた場合は、再提出をお願いすることになります。

- 対象物件の詳細 (用途、構造、規模) が未記入の場合
- 工事種別 (新築・増築・改築・修繕・模様替え) が未記入の場合
- 記入された実務経験の一部または全てにおいて、対象外の実務を記入している場合

＜参考・考え方＞設計図書・施工図等の図書と密接に関わりをもちつつ、建築物全体を取りまとめる建築関係法規の整合を確認する又は建築物を調査・評価するような業務

## 【参考/記載例抜粋（令和2年3/1以降の実務より）】

対象実務は、経験期間によりその実務が対象あるいは対象外となります。  
経験期間に該当する「対象実務の例示コード表」を必ず確認して記載してください。

1C-01 × 専用住宅の設計業務を担当した。

⇒○ 専用住宅(木造2階建延べ〇㎡)の新築工事の基本実施設計業務において、一般図(平面図、立面図、断面図等)の作成補助を担当した。

2C-01 × 共同住宅において工事監理補助を担当した。

⇒○ 共同住宅(RC造5階建延べ〇㎡)の新築工事において、建築一式工事の工事監理補助を担当した。

<注意> 工事監理=設計図通りに施工されているかを設計者又は専門の工事監理者が確認する業務  
施工管理=工事を受注した施工者が設計図通りに施工する業務

3C-01 × 自社設計した共同施設(RC造5階建、延べ〇㎡)に・・・指導監督を行った。

⇒○ 共同施設(鉄骨2階建延べ〇㎡)の改修工事において、設計図書通りに施工されているか、記載している事項や未記載の事項が適切に施工されている等、建築主の依頼により第三者の立場から指導監督を行った。

<注意> 指導監督=指建築主の依頼により第三者的立場から指導監督する安全管理等の業務  
自社設計=建築工事の指導監督業務には該当しない

5C-01 × 専用住宅(木造2階建延べ〇㎡)の施工管理業務を担当した。

⇒○ 専用住宅(木造2階建延べ〇㎡)の新築工事において建築一式工事の施工管理のうち品質管理、安全管理、工程管理の業務を担当した。

5C-01 × 公共施設(RC造3階建延べ〇㎡)の改修工事で鉄筋及びコンクリート工事を行った。

⇒○ 公共施設(RC造3階建延べ〇㎡)の改修工事の建築一式工事の施工管理のうち品質管理、安全管理、工程管理の業務を行った。

5C-01 × 集合住宅(鉄骨2階建延べ〇㎡)の大工工事を行った。

⇒○ 集合住宅(鉄骨2階建延べ〇㎡)の新築工事において、大工工事の施工管理のうち全工程の基礎工事から内装までを行った

<注意> 内勤であっても認められる業務

施工現場と連携し、施工状況を把握したうえで行われることが条件(R5年より)

施工計画・工程管理・施工管理、品質管理、安全衛生管理、環境管理、施工技術指導・協力、情報化施工技術活用(開発/推進)、発注・調達、原価管理等

6C-01 × 公共建物(鉄筋平屋延べ〇㎡)の確認審査業務の補助を担当した。

⇒○ 公共建物(鉄筋平屋延べ〇㎡)の確認審査業務の補助を担当した。(全〇件)

13C-01 × 建築設計に関するインターシップを行い、インターシップ及び関連科目を取得した。

⇒○ 建築設計に関するインターシップを行い、インターシップ及び関連科目を取得により大学院が定める所定の単位数〇〇を取得した。

99C-01 × △市の図書館(木造2階建延べ〇㎡)の長期的な維持保全計画の策定業務を行った。

⇒○ △市の図書館(木造2階建延べ〇㎡)の長期的な維持保全計画の策定業務において建築物や設備機器の劣化調査や法令等への適合状況確認を行い、図書館の改修保全方法等の検討を行った。

99C-02 × △小学校(鉄筋3階建延べ〇㎡)の改修・耐震補強工事を担当した。

⇒○ △小学校(鉄筋3階建延べ〇㎡)の改修・耐震補強工事において、監督員として現場立会確認と変更設計等の業務の補助を担当した。

資格申請する実務を行った会社が倒産している場合は、以下の2点をご確認ください。

- 倒産した会社に所属していたことを証明する書類を提出してください。  
建築実務を行った会社がすでに倒産している場合、実務経歴証明書と併せて当該会社に所属していたことを証する書類（源泉徴収票、社会保険加入記録書など）を提出してください。

●実務経歴書に実務を行った会社が倒産したことを記してください。

実務経歴書の余白部分に会社が倒産した旨を記入してください。

様式第2号 実務経歴書  
〔記入注意〕この実務経歴書は勤務先（自営業を含む。）ごとに作成し、今までの建築に関する実務の経歴について登録に必要な業務内容を年代順に記入してください。なお、記載内容の記入不備や疑義が生じた場合、再提出や追加書類の提出を求めることになり登録が遅れる場合があります。また虚偽の実務経歴を記載した場合建築士法上の措置や登録が認められない場合もあります。

私は、二級建築士免許を受けたいので、建築実務の経歴を下記の通り記載し、併せて第三者がこの実務経歴書の内容が事実と相違しないことを確認したことを証する実務経歴証明書を提出します。

私は、下記事項が真実で、かつ正確であることを誓います。

令和〇〇年〇月〇日

静岡県知事  
静岡県指定登録機関  
公益社団法人静岡県建築士会

氏名静岡県 太郎

勤務先等				
勤務先（部課名まで）		所在地（番地まで）	在職期間の合計	
			年月～年月	年月数
株式会社〇〇建築設計事務所〇〇部〇〇課		〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R4年1月～R5年12月	2年0月
在職期間		地位職名	建築実務の内容（建築士法施行規則第1条の2）	
年月～年月	年月数			
R4年1月～R5年12月	2年0月	課員	建築物の設計に関する実務	
建築実務の詳細			建築実務経験期間の合計	
			1年7月	
1	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
			年月～年月	建築実務の割合 年月数
	〇〇病院	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R5年9月～R5年12月	100% 0年4月
	実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等） 〔1C-02〕病院（鉄筋コンクリート造3階建、延べ面積2,500㎡）の新築の基本設計業務において、関係法令のチェックや各種インフラ整理、必要諸室・規模の検討等の設計と条件の整理、および確認申請書類の図面作成補助を担当した。 注意：「確認申請の手続きを行った」等の記載は、「手続き代理等の業務」とみなし不可とします			
2	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
			年月～年月	建築実務の割合 年月数
	〇〇小学校	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R4年7月～R5年8月	100% 1年2月
	実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等） 〔1C-01〕小学校（木造3階建、延べ面積3,000㎡）の新築の基本・実施設計業務において、基本設計にて平面、立面、断面計画等の作成補助を、実施設計にて一般図（平面、立面、断面）の作成補助、および確認申請書類の図面作成補助を担当した。			
3	対象物件の名称等	対象物件の所在地	建築実務経験期間	
			年月～年月	建築実務の割合 年月数
	〇〇事務所	〇〇県〇〇市〇〇町〇〇丁目〇〇番地	R4年4月～R4年6月	50% 0年1.5月
	実務経験の対象となる業務の内容（できるだけ具体的に 用途・構造・規模・担当業務 等） 〔1C-01〕事務所ビル（鉄筋コンクリート造5階建、延べ面積2,000㎡）の新築の設計業務のうち、基本設計の作成補助（平面、立面、断面計画 等）、および確認申請書類の図面作成補助を担当した。			
上記の実務を行った株式会社〇〇建築設計事務所は、平成〇年〇月に倒産した。 (倒産した日が不明の場合は、日付記入不要)				